



# 全日畜だより

[こちら編集部] (03)-3583-8034

東京都港区麻布台2-2-1麻布台ビル

発行日 2021年5月20日

発行NO 2021 - 44号

## コロナ禍の下「令和3年度が本格スタート」 今年度第1回理事会を Web 会議で開催（5月20日）

◎ コロナ禍は収束せず国内の累積感染者数が70万人を超える異常事態です。全日畜は、この厳しい状況の下で総会議案書の確認等のため、第1回理事会をWeb会議で開催しました。

◎ 会議の冒頭で、第13回定時社員総会の開催について審議し、計画していた集会型総会を中止し、書面総会に変更しました。



◎ 今期は、役員交代期を迎えていて、全国の関係組織の事務所で社員選挙の公告中です。会議では、第七期の全日畜社員の選出スケジュール等を確認しました。

（上段左から：金子理事長 事務局（+引地監事） 鶴園理事）

（中段左から：橋谷理事 長嶋理事 隅理事）

（下段中央：布施監事） ※欠席者：松永理事、牧原理事、安井理事

◎ 令和3年度事業では、昨年度終了したJRA事業「雇用促進調査」の完了後のフォローアップと、新たに今年度から開始するJRA事業「農畜連携調査」の推進について議論しました。

◎ 今年度は、鳥インフルエンザ等の家畜伝染病への防疫対策や、コロナに関しての現場からの意見など、例年にも増して要請活動が重要な年となるとの認識を共有しました。



（Web会議、ホスト局を全日畜会議室に設営）

## 全日畜「第13回定時社員総会」について（お知らせ）

◎ **計画中の集会型の社員総会をとりやめ、書面決議総会に変更します。**

◎ 昨年度末（3月25日）の理事会で、次期定時社員総会を6月17日に都内で集会型総会として開催することを計画しましたが、第3回目の緊急事態宣言が期間延長される等、コロナ禍の状況が好転しないことを踏まえて、集会型の開催を中止して、総会の開催形式を今期（第六期）の全日畜社員の皆さんに書面でご参加いただく「書面決議総会」に変更いたします。

◎ また、第13回定時社員総会と併催を計画しておりました「総会記念セミナー」も中止いたします。

（文中での団体の略称標記について）

・一般社団法人 全日本畜産経営者協会（全日畜）

・一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金（全日基）

・協同組合 日本飼料工業会（工業会）

・一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会（〇〇県基金協会）

# 5月18日（火）令和3年度 第1回運営委員会を開催

## ○ 石丸 創 新 運営委員長体制がスタート

全日畜は、飼料製造会社12社から就任いただいた今期運営委員を招集して第1回運営委員会を都内（機械振興会館）で開催しました。会議の冒頭で役員の選出が行われ委員長に石丸 創 氏、副委員長に榎本 嗣 氏、牧野幸弘 氏 が就任しました。梅田 前委員長 2年間ご苦労さまでした。



## ○ 「全日畜の在り方検討」について小委員会レポート

◎ 運営委員会は、今後4年間（第七期・八期）の組織運営を検討するため、昨年1年間小委員会を組織して全日畜活動等の実績について調査を進めてきました。今回小委員会から調査報告がありました。

◎ 報告後の意見交換について一部紹介します。

- ・ 初期からの全日畜活動を体系的に見える化したレポートは基礎資料として今回の検討作業に役立つ。
- ・ 生産者数の減少は大きな課題と認識。一方、組織運営上のコスト縮減効果の発現も確認できた。

## ○ 今後の全日畜活動等について（意見交換）

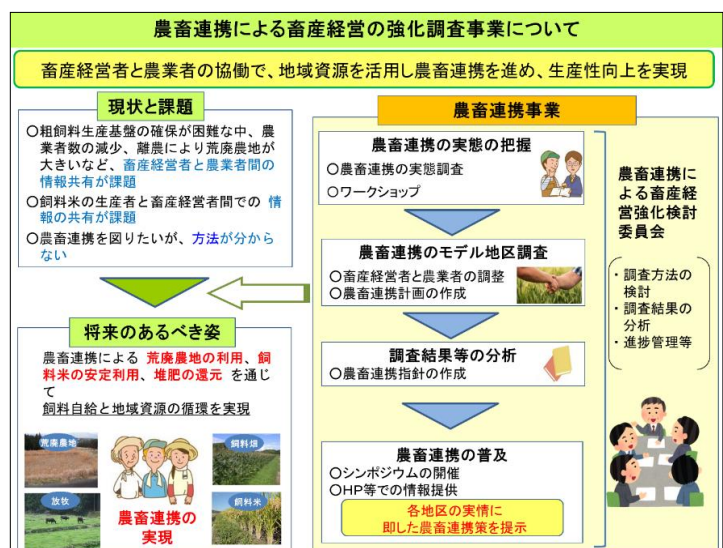
◎ 令和3年度の活動開始に当たっての意見交換を行いました。一部ご紹介します。

- ・ 評価されているJRA事業等について生産者等へのアピール（フィードバック）がもっと必要。
- ・ コロナ禍での活動は地方団体でも課題となっている。モデル的・試行的な取組みを実施して欲しい。
- ・ コロナの影響で世の中はさらに急速に変化する、この変化にしっかり対峙して進むことが重要。
- ・ 生産者の世代交代が進んでいる、若い経営者にも理解され支持される活動が必要。
- ・ 1月に試行したHP掲載を活用した「全日畜Webセミナー」は評価が高い。今後の活動のモデルになる。
- ・ 集会型の活動を「集会+リモート」の形態にハイブリッド化する試行を実施して欲しい。
- ・ 研究者等のシンポジウムや発表会等で「出典：全日畜JRA事業」をよく見る、高く評価されている証。
- ・ 諸活動の中でのWeb等の活用は不可欠で進化も早い、先取りする姿勢が必要。

## ○ R3年度からの新事業（JRA事業）

- ・ 事業名 (概念図参照)  
農畜連携による畜産経営の強化調査事業
- ・ 事業期間  
令和3年度～令和4年度 (2年間)
- ・ 事業の趣旨等

畜産経営の視点から、地域資源が農畜連携により有効に循環されている事例を調査し、農畜連携が確立された背景、課題とその解決方法、将来の持続可能性を分析し「農畜連携指針」としてまとめる。



(文中での団体の略称標記について)

- ・ 一般社団法人 全日本畜産経営者協会（全日畜）
- ・ 一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金（全日基）
- ・ 協同組合 日本飼料工業会（工業会）
- ・ 一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会（〇〇県基金協会）